

令和2年度 第1回仙台市農業施策基本方針検討委員会 議事概要

日時：令和2年9月7日（月）午前10時00分～午後0時00分

場所：青葉区役所7階特別会議室

1. 開会

2. あいさつ

《横山農林部長》

3. 委嘱状交付

4. 委員長選出

互選により伊藤委員が委員長に選出

5. 協議

(1) 農業施策の基本的な方針の見直しについて [資料1-1](#) [資料1-2](#) [参考資料](#)

事務局 資料1に基づき説明

委員

本方針はどのような経営規模の経営体を対象とするのか？

基盤整備を実施した東部地域と中山間地域の西部地域は同一視しないほうがよいと考える。

事務局

大規模な農業者と小規模な農業者の二極化が進んでいるところであるが、基本的には市内全域の農地、農業者、関連事業者を対象とする。

委員長

東部地域と西部地域を併せて一本化することは困難なため、分けて考えたい。

委員

現行の4つの柱の順番は優先順位か？

事務局

順番の意識はなく、作成当時の農政の潮流から農商工連携や6次産業化が1番目に来ていると思われる。

委員

市の総合計画とどの程度関連させるのか？総合計画の検討においては農業の PR が足りないという意見も出ており、農業者自身の収益性の向上だけではなく、現行の方向性では 4 番目の柱に出ている農地の多面的機能などの農業の魅力の PR もできたらよいと考える。

事務局

4 つの柱の順番は担当課の順番も影響していると思われる。現行の順番そのままではなく、最優先すべき内容を先頭に持ってくることも検討したい。

委員

農業においては、販売において競争する面と、生産において気象や鳥獣害等と戦う面がある。今回の方針で目指す将来像は、概ね何年後の目標なのか？

事務局

概ね令和 7 年度を目標としている。本市農業の将来像から逆算し、5 年後にこうありたい、という内容を盛り込む想定である。

委員

各将来像の時期は異なると感じる。例えば、基盤整備事業は直近の話だが、収益性の向上は 20～30 年後の将来像であり、時間軸の違いを意識する必要があると思う。

また、仙台市は東北地方の中核都市として魅力的な市場であり、県内・県外の産地が売り込みに来ているが、それらと競争する仙台市の農業の特徴・アドバンテージは何か、という点が現行の方針には見えてこない。

委員

目指すべき将来像について、実際に生産・販売を行う農家、特に若者のモチベーションを高めるような計画としてほしい。

委員長

今年は農林業センサスや国勢調査の実施年であり、それら統計調査の数値から 10 年後の将来像を検討し、令和 7 年度を目標として設定するのが良いと考える。

事務局

市の総合計画は 10 年後を目標としている。今回検討する農業施策の基本方針も他の分野別計画と同様に 10 年後の将来像に向けた今後 5 年間の施策の方針としたい。

本市農業の特徴としては、農地の約 9 割が水田であり、稲作が中心となっている。反収の高い畑作への転換が他地方と比較すると進んでいないこと、特産品と言えるものが育っていないこともあり、

稲作の効率を高めることができるよう、大区画化や法人化の推進等を現行の方向性に記載していたところである。

委員長

人口 100 万人の需要を抱えていること、都市部と中山間地の両方の農業形態を抱えていることが特徴と思われる。

委員長

本検討委員会で出た意見を踏まえながら、4 つの柱を元に検討を進めていくこととしてよろしいか？
⇒異議なし

(2) 現行の「農業施策の方向性 (H28-32) の振り返り」について 資料 2 資料 2-2

事務局 資料 2 に基づき説明

委員

6 次産業化支援案件の売上金額について、利益は出ているのか？

事務局)

支援案件の売上金額を毎年聞き取りしているが、利益までは把握していない。

委員

補助を行っても、実際に利益が出なければ意味がない。市内に農産物の加工業者が少なく、業者のマッチングを行っても上手くはまるものがない。今後の 6 次産業化を考えた場合、加工業者の誘致も必要なのでは。

事務局

市内事業者と連携して取り組むのが理想的であるが、現実には難しいところもある。

委員

地産地消のフェアや催しはきっかけに過ぎず、日常的な消費行動に繋がらなければ意味がない。取組やモデル事業の定着・自立化が重要と思う。

委員

給食事業の継続性は如何？

事務局

予算と安定供給が課題である。給食は予算が厳しいが、市内産の農産物を用いることで価格が高くなってしまふ。また、米は供給量十分だが、野菜は市内産のみでは給食の必要量に対応できない。地産地消として農産物を市内の消費者に届けることができるとよいが、農家の安定収入のために市場への出荷が必要な面もある。

委員

総合計画審議の際にも、農家や農協はアピールが下手、市民に情報が入ってこないという意見があった。市が農業祭を主催するなどしてくれたら。

給食用の環境保全米については、指定された高価な資材等を使用するため生産者のメリットはない。農協や市の補助があるとありがたい。

委員

環境保全米はリスクがあるが得がない状態。やむを得ず防除した場合、一般米の扱いとなる。

助成金等があれば、より環境保全米の生産量を増やすことも可能ではないか。

委員

学校や担当教員により学童農園の取組状況が大きく異なっている。子どもたちのために協力したいと考える若い農業者は少なくないため、子どもが農に触れる場面が増えてほしい。

委員

他市で給食を完全に地元産の食材で実施した場合、1日当たりの給食費が通常の3倍近くになった。地産地消は大事だが、給食の食材として用いることは収益性の向上につながらないため、実際の農業者の畑での体験やブランドの磨き上げが大事と考える。

委員

農地の集積はほ場整備事業に合わせて実施されることが多いが、西部地域は農地のまとまりが小さく、現行の事業制度ではほ場整備の実施が難しい。しかし、何も整備をしない状態では引き受け手が現れず、耕作放棄地が増えてしまう。

一方で、農地の集積率を高めすぎると、結局は施設等の維持管理や農作業に協力する人材が不足し、農村集落を維持できなくなってしまう。

農地の集積を進めつつも、小規模農業者を残し、集落から離れないような戦略を進めていくことが必要ではないか。その旨を計画等に明文化すべき時代になってきたのではないか。

委員長

地区毎に、農地を耕作するのに必要な数ではなく、維持管理等のために多様な経営体がどれほど必要なのか目に見えるような形で示して共有することも検討してもらいたい。

委員

ほ場整備を実施できず、大型機械で耕作できないため受け手が見つからない中山間地域の農地を今後どうしていくのか。中山間地域は農業者の高齢化が進み、後継者もいないため維持管理できず、耕作放棄地が増え鳥獣被害が増えるなど衰退の一方である。

西部地区・中山間地域の維持は5年と言わず近々の課題である。

委員長

ほか、資料2-2について意見があれば、事務局に伝えること。

本日出た意見を踏まえ、見直しを進めてよいか？

⇒全員了承

(3) 懇話会について 資料3

事務局 資料3に基づき説明

委員長

案のほかに適任者がいれば、事務局に伝えること。

本日協議した内容に基づき、懇話会を進めてよいか？

⇒全員了承

今後、事務局にて懇話会に向けて作業を進める。

5. その他

事務局

本検討委員会の議事概要を作成し、公表する。

6. 閉会

委員会後の意見

- ・ブランド化はターゲットを明確にして取り組むこと。農福連携もふまえてコンセプトを福祉目線で紐づける方向性も、消費者に伝わりやすいと思われる。
- ・学校給食は特にセンター化が進むと地産地消は厳しく、生産者にとっても収益にはつながらない。地域の農産物について知ってもらい、積極的に食べてもらうきっかけとするには、体験学習の方が中長期的には有効な手段。
- ・今後人口減少期とともに農地の減少も抗えないフェーズになり、ほ場面積の維持より反収増を優先し、果樹への転作は容易ではないが、少しずつでも進めていく必要があるかもしれない。その点では、大豆や枝豆を重点品目にするには有益と思われる。
- ・育成事業等では継続してグループ内で情報交換できるようなコミュニティの形成が望ましい。
- ・西部地区はオーガニックニーズに応えるポテンシャルがある地域。果樹への生産サポートとエリアのブランディング、販路の開拓がポイントになると思われる。
- ・コロナ禍で売り上げが伸びたところと落ち込んだところの差が激しい。新しい生活様式とともに物流も激変しており、今後完全に元どおりになることは難しいと考え、お取り寄せや巣籠もり需要対応との両輪で走らせる体制づくりが必要か。JA や卸売市場離れの加速もあり得るところで、それに関しての解決策も同時に必要と思われる。
- ・観光農園と酒造りは、地域にとって波及効果は大きい。体験ツーリズムで最も喜ばれるコンテンツであり、さらに伸ばすことで将来的な就農者・移住者の囲い込みにも繋がるとと思われる。
- ・アクセスと物流に恵まれたエリアであるにもかかわらず、ブランド力を含めて存在感が薄いのか地産を消費しようという動きが生まれにくい。
- ・流れは大量消費からお取り寄せ家ナカ消費へシフトしておりニーズに応える売り方が必要。
- ・作ったら売れる時代ではなく、「共感消費」、オンラインでの商談やイベントでの「非接触消費」など、生産者への情報や技術提供などのサポートも有効と思われる。
- ・各項目の課題について漠然としているため、それを解決するのに何がネックになっているのかを丁寧に検証し、それに対して有効な解決手段は何かを検討することに時間を割くべき。